Keidanren
Policy & Action

提言「アフリカの内発的・持続的発展に向け、今こそ日本の積極姿勢を示すべき」

－TICAD9に臨むにあたって－

概要

2025年6月17日
（一社）日本経済団体連合会

Ⅰ. 現状認識

1. 厳しさを増す国際情勢とわが国の立ち位置

- 法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序が崩壊の危機にあるなか、地球規模の課題や途上国・地域が直面する社会課題の解決に向けた協調・協力の大幅な後退を懸念。各国・地域の対外援助への余裕・関心が薄らぐ恐れあり
- わが国としては、グローバルサウス（GS）諸国が抱える社会課題の解決に貢献することによって、信頼に足るパートナーとして選ばれる必要あり。そのことは国際秩序を維持・強化するにあたり、重要な足掛かりとなるもの

2. 高いポテンシャルを秘めるアフリカ

- GSのなかでも、とりわけ高いポテンシャルを秘めているのがアフリカ
- 人口は2050年には約25億人、世界の1/4に増加。都市人口は現在の3倍の10億人に。若者・女性が社会課題解決の重要な担い手に。若年労働者の教育水準の向上とデジタル経済の発展が相俟って経済成長に大きく寄与
- 長期ビジョン「Agenda2063」の下、アフリカが経済社会の変革を通じた内発的・持続的な発展に向けて歩み始めたことは注目に値

3. 第9回アフリカ開発会議（TICAD9）への期待

- TICAD9は、アフリカの抱える社会課題解決への協力を通じて、アフリカの内発的・持続的発展にわが国官民挙げて積極姿勢を示すチャンス。総理の強力なリーダーシップによって、有意義な機会とすべき
- わが国として連携強化に向けた明確な方針を打ち出すことが必要

Ⅱ. 基本的方向性：社会課題の解決に向けた3つの共創の推進

アフリカとの共創

ｱﾌﾘｶとの協業による4つのインフラの整備
①ﾊｰﾄﾞ・ｲﾝﾌﾗ （質の高いインフラの整備等）
②ｿﾌﾄ・ｲﾝﾌﾗ （各種経済協定の締結等）
③ﾋｭｰﾏﾝﾘｿｰｽ・ｲﾝﾌﾗ （戦略的な人材育成）
④ﾋｭｰﾏﾝｾｷｭﾘﾃｨ・ｲﾝﾌﾗ
（保健医療、食料、雇用、人権）

わが国官民による共創

・民間が投資しやすい環境が整備されるよう、日本政府として働きかけ。省庁横断的かつ継続的に支援
・日本企業は、貿易投資の拡大、インフラの整備、技術の移転、現地人材の雇用・育成等を通じて貢献

第三国・地域等との共創

・アフリカに広範なネットワークを有し、実績を上げている欧州、インド、中東、トルコ等の政府・企業と連携・協力
・FOIP等の構想やイニシアティブを活用
・アフリカ諸国に対するメリットの説明

アフリカの抱える社会課題の解決に向けて
3つの共創を有機的に推進

Ⅲ. 具体的施策①：4つのインフラの整備

ハード

- 道路、港湾、空港、電力、水道、鉄道、貨物、都市開発、貿易・通関、エネルギー、通信・放送、金融、農業、廃棄物処理、防災、医療・保健等の質の高いインフラの整備
- 量や価格のみでなく、ライフ・サイクル・コストからみた経済性の確保、現地人材の育成への貢献、技術の移転等を含めて総合的に評価する入札制度の改善への取組み　など

ソフト

- FTA／EPA、投資協定、租税条約、社会保障協定等の締結
- 法制度の整備、公正・透明な運用の徹底等のビジネス環境の整備
- ビジネスの予見可能性の確保、ファイナンス面の支援

ヒューマンリソース

- 基礎教育＆多様な分野での階層別教育の実施（政府・企業幹部、専門職、技術者、研究者、技能工等）、重層的な人材の育成
- 各種支援制度の日本企業が利用しやすい形での改善

ヒューマンセキュリティ

- 保健医療（持続可能な保健医療システムの確立・強化）
- 食料（資機材等の提供、人材育成等を通じた農業生産の拡大）
- 雇用（質の高い雇用へのアクセスの確保・改善）
- 人権（アフリカ政府に寄り添う形での人権保護の働きかけ）

Ⅳ. 具体的施策②：社会課題の解決

ヘルスケア：疫病の予防・治療、健康の増進

オファー型協力の活用、国際機関による国際調達の戦略的活用

グリーン：気候変動、電力・水不足、自然災害、廃棄物問題等の解決

二国間ｸﾚｼﾞｯﾄ制度（JCM）等の活用、天然ガスインフラの整備支援、「ｱﾌﾘｶ・ｾﾞﾛｴﾐｯｼｮﾝ共同体」の創設

フード＆アグリ：持続可能な農業の確立

農業の生産性向上・高付加価値化、加工・流通を含むフードバリューチェーンの構築

ロジスティクス：物流の円滑化・強靭化

港湾・空港の整備、港湾と鉱山等との回廊整備、コールドチェーン等の整備、通関の電子化等

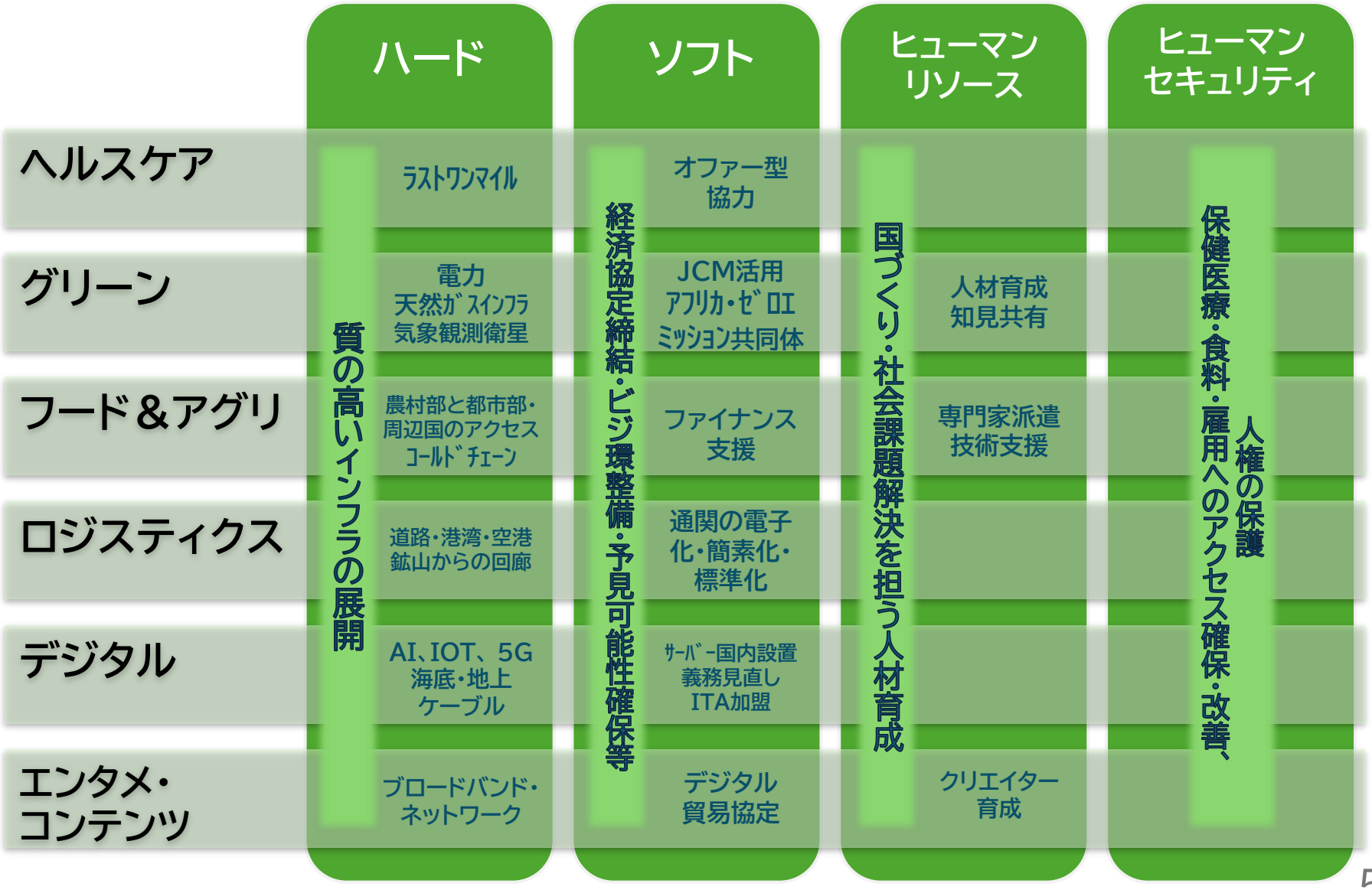
デジタル：社会経済活動の変革

ハード・ソフト両面からのデジタル化の推進、経済社会活動の変革

エンタメ・コンテンツ：人々のウェルビーイングの向上

クリエーターの育成、デジタル貿易のルールの普及

インフラ×社会課題（イメージ）



Ⅴ. わが国のアフリカ戦略の推進体制

総理指示に基づき、トップダウンでPDCAサイクルを回し、着実に実行

- ✓ トップ外交を積極的・継続的に展開
- ✓ 地域経済共同体（RECs）単位で日本アフリカ官民フォーラムを開催
- ✓ 政府の「アフリカ経済戦略会議」を機能強化（下図イメージ）

アフリカ経済戦略会議

	開催頻度	構成	活動内容
現状	不定期開催	議長：内閣官房副長官 メンバー：関係省庁次官・局長級	政府内でアフリカ戦略について議論
		機能強化	
目指す姿	定期開催	議長：内閣総理大臣 メンバー：関係閣僚、政府関係機関のトップ、経済界を含む民間議員	わが国のアフリカ戦略について審議・決定